

# 熊本県内の民泊の立地特性と影響要因 —Airbnb のデータをもとに—

陳 劍

熊本市都市政策研究所 研究員

キーワード：熊本県、シェアリングエコノミー、Airbnb 民泊、GIS、立地特性、影響要因

## 1 研究の背景と目的

近年、シェアリングエコノミー (sharing economy) は経済の新しい成長点として広く注目され、大きな発展を遂げている。その背景には、①リーマンショック後の景気低迷による消費観の変化<sup>1</sup>、②スマートフォンの普及とIoT (Internet of Things) の進展、③資源・環境問題の深刻化<sup>2</sup>への対応の3つがある。こうした中、シェアリングエコノミーは欧米や中国を中心に急速に浸透・拡大しており、日本においても少子高齢化や空き家の増加<sup>3</sup>、都市部への人口集中、行財政の逼迫、雇用の創出、過疎地の再生など多岐にわたる地方の課題を解決する手段として推進され<sup>4</sup>、今後も着実な発展が見込まれている<sup>5</sup>。

このような社会経済の環境変化を背景に形成されたシェアリングエコノミーの代表格である民泊は、ホテルや旅館を補完するものとして世界各地の宿泊市場へ浸透しつつある。経済学的には、従来であれば分配すべき資源とはみなされていなかった個人所有の資源を、オンラインプラットフォームを介して他の個人が利用できるようにすることで、社会全体での資源配分をより効率的にするものである<sup>6</sup>。こうした民泊は、新たな宿泊資源として注目されるだけでなく、地域の暮らしを活かした新たな観光・地域振興につながる可能性もあると指摘されている (例えば、矢ヶ崎 2017、東 2020)。このように、本業として資金や資源を投下する従来型のビジネスモデルとは異なる点が、民泊が広く注目される一因であろう。

これまで民泊に関する学術研究では、法律や規制の整合性 (例えば、Yao 2018、福井 2016、樋野 2019) や民泊の経済効果 (例えば、Tussyadih&Pesonn 2016、安田 2016、東 2019) などの面から多く論じられてきたが、近年、民泊の拡大が既存の宿泊業に与える影響も議論的となっている (2.1

民泊ビジネスの誕生とホテル業界への影響を参照)。民泊は、遊休の宿泊資源を掘り起こすことで、宿泊市場に新たな選択肢を提供することに加え、これまで宿泊サービスの提供ができなかった地域まで供給を拡大することができることから、その立地が都市生活空間の構成、まちづくりや、観光資源と商業施設の運営に影響を与えることにつながると考えられている。

こうした背景の中、本研究では、Airbnb のプラットフォームに登録されている熊本県の民泊施設を対象に、ArcGIS10.8 での空間情報解析を通じて、熊本県内の民泊の立地特性とその影響要因を解明することを目的とする。そして、その研究結果は、民泊事業推進に係る政策立案を支援し、民泊の健全で持続可能な発展に寄与することを目指す。

## 2 先行研究のレビュー

### 2.1 民泊ビジネスの誕生とホテル業への影響

シェアリングエコノミー<sup>7</sup>という「共有型経済」の概念を、ビジネスに変えた立役者は、2008年8月にアメリカのサンフランシスコ市で誕生した Airbnb<sup>8</sup>である。

Airbnb のビジネスモデルの生命線は、図-1 に示すように、空き家を提供するホスト (貸したいユーザー) と消費側のゲスト (借りたいユーザー) の双方をマッチングするプラットフォームである。このプラットフォームでは、ホスト側の空き家や営業時間などの情報が無料で掲載され、ゲスト側が部屋の画像、宿泊料金、ユーザーの評価、利用の条件、近隣住民の詳細情報などを見比べて予約を行う。安さ以外に、ホテル予約と異なる点として、ホスト側とゲスト側双方の評判を確認できるので、ホスト側には空き家を貸したくない相手には貸さなくてよいという選択権があるこ

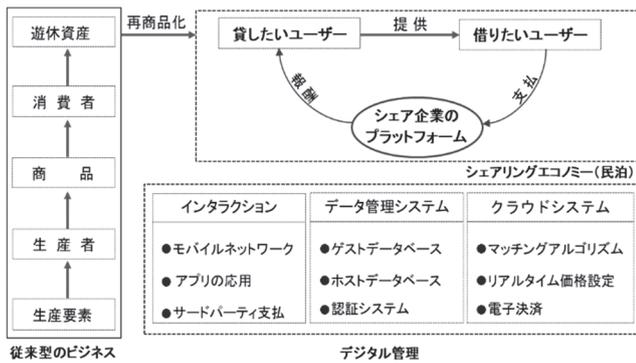


図1 シェアリングエコノミー(民泊)の仕組み  
(出典) 筆者作成

とが挙げられる。シェアリングエコノミーの根底にある本質は、生産者が生産要素を用いて製品を提供し消費者がそれを購入して消費するという従来の垂直的なビジネスモデルから生まれた遊休資産を再商品化するプロセスである。それらの遊休資産を有償で貸し出すことが可能であれば、誰でも簡単に利益を上げられると考えるのは当然である。しかし、情報の非対称性により個人が宣伝コストをかけずにゲストを見つけることは容易ではないことから、一定の市場規模を形成するのは非常に困難であると考えられてきた。近年、インタラクション、データ管理、クラウドシステムなどの機能を備えるプラットフォームが整備されたことにより、宿泊資源の需給マッチング、決済及び評価などを可能となり、Airbnb による分散的な収益モデルが構築された。

Airbnb の影響力の増加とシェアリングエコノミーに対する認知度の向上に伴い、民泊は世界各地に展開しつつある。Airbnb 以外にも、エクスペディアグループの傘下である HomeAway、TripAdvisor 傘下の FlipKey、中国の途家などのプラットフォームが民泊市場に進出している。民泊の拡大は、宿泊市場における供給不足の解消や、潜在需要の掘り起こしによる消費の拡大といった正の影響をもたらすと同時に、負の影響ももたらす。Guttentag (2015) は、Bower & Christensen (1995) が提唱した「破壊的イノベーション (Disruptive Innovation)」理論を引用して、Airbnb 民泊はホテル業界にとって破壊的であると主張している。Zervas et al. (2016)、Neeser et al. (2015)、Hoojier (2016) は、それぞれ米国テキサス州、北欧 3 カ国 (ノルウェー、スウェーデン、フィンランド)、オランダにおける Airbnb の参入の影響を推定し、Airbnb の民泊数が増えれば周辺ホテルの収益に負の影響を与えると結論付けている。Roma et al.

(2019) は、ローエンドホテルと Airbnb 民泊の間には価格競争があり、また多くの顧客が中級ホテルの代替として Airbnb 民泊を利用していると指摘している。

一方で、Muller (2020) はアメリカの主要都市の状況に関する研究に基づいて、Airbnb 民泊は競争力があるものの、ホテルへの影響は小さく、「破壊的イノベーション」という論調には賛成していない。Choi et al. (2015) による韓国のソウルと釜山、Mohamad (2016) によるカナダのトロントの分析では、Airbnb 民泊の参入がもたらす観光客の増加は、ホテルの利益と稼働率に正の影響を及ぼすことが示されている。また、フランスのパリの Airbnb データ (2009-2015 年) を用いた Heo (2019) では、Airbnb 民泊のオフシーズンは 7 月、ホテルのオフシーズンは 2 月であり、季節変動に差があるため、両者は経営面で補完関係にあると主張している。

## 2.2 民泊の立地とその影響要因

民泊の立地特性を検討するにあたっては、周辺環境によるところが大きいと考えられる。では、民泊の立地傾向はどのような影響を受けるのだろうか。これについて、近年多くの研究では、民泊の立地は社会経済的側面とインフラ、自然環境的側面で影響を受けることが示されている。社会経済的側面は多岐にわたるが、民泊という経済行為に関連して、例えば、人口の密度、人種、教育程度、観光客数、GDP、地価などの人的・経済的要因が考えられている。インフラと自然環境的側面は、交通条件、地理条件、観光資源などの観点から考えられることが多い。

下記の表 1 はこれらの研究をまとめたもので、Quattrone et al. (2016)、Gutiérrez et al. (2017)、Coyle & Yeung (2016)、Larpin et al. (2019)、Wegmann & Jiao (2017) の結論は、Airbnb 民泊は都市部と観光資源が豊富で交通が便利な地域に集中するという「共通性」を示している。このような立地の「共通性」は、社会経済、交通条件、観光資源の 3 つの側面の影響を受けていると考えられる。

また、こうした「共通性」に加えて、Airbnb 民泊の立地には都市ごとに特徴がある。Wegmann & Jiao (2017) は、ロサンゼルス、シカゴ、オースティン、サンフランシスコ、ボストンの都心から 5 マイル (1 マイル=1.61km) 離れるマイノリティーのコミュニティには、Airbnb 民泊がほとんど分布していないと指摘している。Roelofsen (2018) はブルガリアの首都ソフィアでは中高所得者が住む地域に Airbnb 民泊が集中していることを指摘しているが、Ki & Lee (2019)

表1 Airbnb民泊の立地特性とその影響要因

国/都市	民泊の立地特性	影響要因
イギリス/ロンドン (Quattrone et al. 2016)	初期に都心部に現れ、その後都心部の周辺に拡散したが、主に都心部や観光地の周辺に集中	社会経済：人口密度、教育程度 交通条件：空港、鉄道ルート 観光資源：人文観光資源・自然観光資源
スペイン/バルセロナ (Gutiérrez et al. 2017)	都心部と人文資源の周辺に集中	社会経済：観光客数 交通条件：バスルート 観光資源：人文観光資源
ヨーロッパ/432の都市(人口10万人以上) (Coyle & Yeung 2016)	ヨーロッパで分布が不均衡で、主に大都市と重要な観光都市に集中	社会経済：GDP 交通条件：鉄道ルート 観光資源：人文観光資源・自然観光資源
スイス(Larpin et al. 2019)	都心部と観光地の周辺に集中	交通条件：鉄道の密度 観光資源：自然観光資源
アメリカ/ロサンゼルス、シカゴ、オー スティン、サンフランシスコ、ボストン (Wegmann & Jiao 2017)	ヒスパニックや黒人の居住地から離れた都心部や交通幹線に沿って放射状に分布	社会経済：人種 交通条件：鉄道ルート
韓国/ソウル (Ki & Lee 2019)	大学と独身人口の割合が多い地域に集中	社会経済：大学、独身人口割合 交通条件：駅の数
ブルガリア/ソフィア (Roelofsen 2018)	中高所得層の居住地域に集中	社会経済：収入、階級
中国/北京 (Li J & Biljecki F 2019)	住宅価格(または地価)の高い地域に集中	社会経済：住宅(または地価)の価格
中国/莫幹山区 (Long et al. 2018)	標高と傾斜が低く森林被覆が高い地域に集中	地理条件：標高、傾斜度、森林被覆

によると、韓国のソウルでは、大学周辺の独身の割合が高い地域に Airbnb 民泊が集中している。Li J & Biljecki F (2019)、Long et al. (2018) は、各々中国の北京、莫幹山地域における民泊の立地を分析し、前者は北京の民泊が住宅価格の高い地域に集中していると指摘し、後者は莫幹山区の民泊が標高と傾斜が低く森林被覆が高い地域に集中していると指摘している。このように、民泊の立地は、社会経済、地理的な条件により、地域ごとに異なるという「固有性」を示しているといえる。

これらの先行研究から得られた民泊の影響とその立地特性をまとめると、まず民泊の出現はホテル業にインパクトとチャンスを与えたが、民泊とホテルの関係を「競争」と「補完」で評価することは困難である。次に民泊の立地は、主に都市の中心部、観光資源が豊富で交通が便利な地域に集中する「共通性」と、社会経済、地理的な条件による「固有性」が確認された。

### 3 データと研究の方法

#### 3.1 分析データの収集

2014年に Airbnb が日本に進出して以来、ステイジャパン (STAY JAPAN)、リラックス (Relux)、エアトリ (AirTrip) などの民泊プラットフォームが次々と登場してきたが、登録物件数、利用者数、知名度などでは依然として外資系の Airbnb が圧倒的な優位を占めている。そこで本研究では、2022年2月28日時点で、熊本県内にある221件の Airbnb 民泊施設のうち、46件のホテルと旅館を除いた175件を研究

対象とする。これらの民泊施設については、旅館業法上の「簡易宿所」<sup>9</sup>と住宅宿泊事業法上の「住宅民泊」<sup>10</sup>の双方を「民泊施設」と定義する。対象の Airbnb 民泊を視覚化する際には、Google マップで民泊の経緯度を取得し、ArcMap を用いて図2のような民泊立地の基図を構築しておく。民泊の立地特性を分析する際には、熊本県統計年鑑による人口、観光客数、GDP の統計情報と熊本県のホームページによる地価、指定文化財、文化・体育施設の情報や、国土交

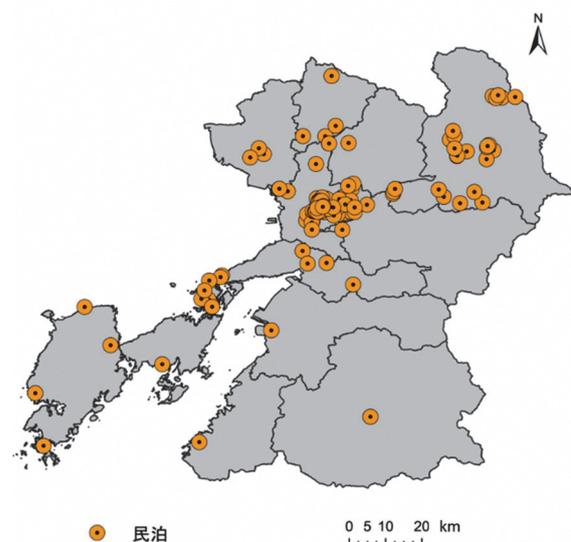


図2 Airbnb民泊の分布基図(2022年2月28日時点)  
地図出典：国土交通省国土数値情報「行政区域データ(2021年)」のシェープファイルを筆者が加工して作成

通省のWebサイト「国土数値情報ダウンロードサービス」より入手できる人口密度、地価、鉄道（駅を含む）、バスルート（バス停を含む）、自然公園のシェープファイル<sup>11</sup>を使用する。

### 3.2 研究の方法

本研究では、まず ArcMap10.8 に搭載されている平均最近隣距離ツールとカーネル密度推定ツールを用いて、Airbnb 民泊の立地特徴を分析する。その上で、地理的検出器モデルを用いて分析した立地特徴の影響要因を明らかにする。

#### 3.2.1 平均最近隣距離分析(Average Nearest Neighbor)

平均最近隣距離分析では、各民泊の重心と最近隣民泊の重心位置との間の距離を測定し、すべての平均最近隣距離の平均値を計算する。そして判断指数 R に基づいて民泊の分布パターンを確定する。ここで判断指数の R は以下で与えられる。

$$r_e = \frac{1}{2\sqrt{n/A}} = \frac{1}{2\sqrt{D}}$$

$$R = \frac{r_0}{r_e}$$

ここで、 $r_0$  は実際の平均距離、 $r_e$  は理論的平均距離、 $A$  は研究地域の面積、 $n$  は民泊の件数、 $D$  は民泊の地域密度である。 $R=1$  はランダム型、 $0 < R < 1$  はクラスター型、 $R > 1$  は分散型であると判断する。

#### 3.2.2 カーネル密度推定 (Kernel Density)

カーネル密度推定は、カーネル関数を用いてポイントから検索範囲ごとの値を推計する考え方である。それにより民泊の密度属性を表すことができる。その推定式は以下の通りである。

$$f(x) = \frac{1}{nh} \sum_{i=1}^n K\left(\frac{x-x_i}{h}\right)$$

ここで、 $K\left(\frac{x-x_i}{h}\right)$  はカーネル関数、 $h$  はカーネル関数のバンド幅パラメータ、 $n$  は民泊の件数である。

#### 3.2.3 地理的検出器モデル(Geographical Detector Model)

地理的検出器モデルとは、変数の地理的層別の空間分散に基づいて、独立変数 (X) と従属変数 (Y) の関連を評価する方法である。本研究では、地理的検出器モデルを用いて、各要因がどの程度民泊の立地に影響を与えるかを検出する。その計算式は次のようになる。

$$q = 1 - \frac{SSW}{SST}, \quad (0 \leq q \leq 1)$$

$$SSW = \sum_{h=1}^L N_h \sigma_h^2, \quad SST = N \sigma^2$$

ここで、 $SSW$  は層内分散の和、 $SST$  は層別全体の分散、 $L$  は変数 Y または要因 X の層別、 $N_h$  は層数  $h$ 、 $N$  は分析エリアの区分数、 $\sigma_h^2$  と  $\sigma^2$  はそれぞれ層数  $h$  と Y の分散、 $X$  を層別の基準とした場合、 $q$  の値が小さいほど、独立変数 X が従属変数 Y に及ぼす影響が弱く、その逆が強いといえる。

## 4 立地特性の分析

### 4.1 Airbnb 民泊の量的な推移

本研究では、熊本県の行政区域を、統計年鑑 (2021 年) の区分に基づき、11 の地域 (熊本市、上益城、宇城、玉名、鹿本、菊池、阿蘇、八代、芦北、球磨、天草) に分けている。また、2022 年 2 月 28 日時点でこれらの地域に分布している 175 件の民泊について、Airbnb プラットフォームへの登録日を基準に、4 つの期間に分けて登録数として集計している。この期間区分は、熊本県内の民泊が一定数蓄積された 2016 年から、2018 年施行の「住宅宿泊事業法」と 2020 年から拡大した新型コロナウイルス (COVID-19) 感染症による影響を考察するためである。また、2020 年 3 月からの新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、各年の集計期間は前年の 3 月から当年の 2 月までとしている。

図 3-1 から分かるように、2016 年 2 月 28 日までに Airbnb のプラットフォームに登録されていた対象民泊は、熊本市 39 件、阿蘇 14 件、天草 4 件の計 57 件であった。57 件の Airbnb 民泊が東西に走り、県央の行政や中心商業地に集積していたが、県北と県南では県北と県南では民泊の発展が遅れていた。

2016 年 2 月 28 日から 2018 年 2 月 28 日までの 2 年間で、新規登録されていた民泊 55 件で、うち熊本市 40 件、阿蘇 8 件、天草 2 件、県央の宇城 2 件、県北の鹿本 3 件であった (図 3-2)。

2018 年 2 月 28 日から 2020 年 2 月 28 日までの 2 年間で、新規登録されていた民泊 37 件で、熊本市 15 件、阿蘇 5 件、天草 7 件の 3 地域に集中していた。その他県北の菊池と玉名各 2 件、県央の上益城と宇城各 2 件、県南の球磨と八代各 1 件が散在していた (図 3-3)。増加の幅からみれば、この時期の伸びは鈍化しているようにみえるが、これは 2018 年 6 月に「住宅宿泊事業法」が施行され、民泊の営業日数が 180 日に制限<sup>12</sup>されたことが原因と考えられる。

2020 年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の拡大による移動制限は、民泊事業に影響を及ぼしていた。2020

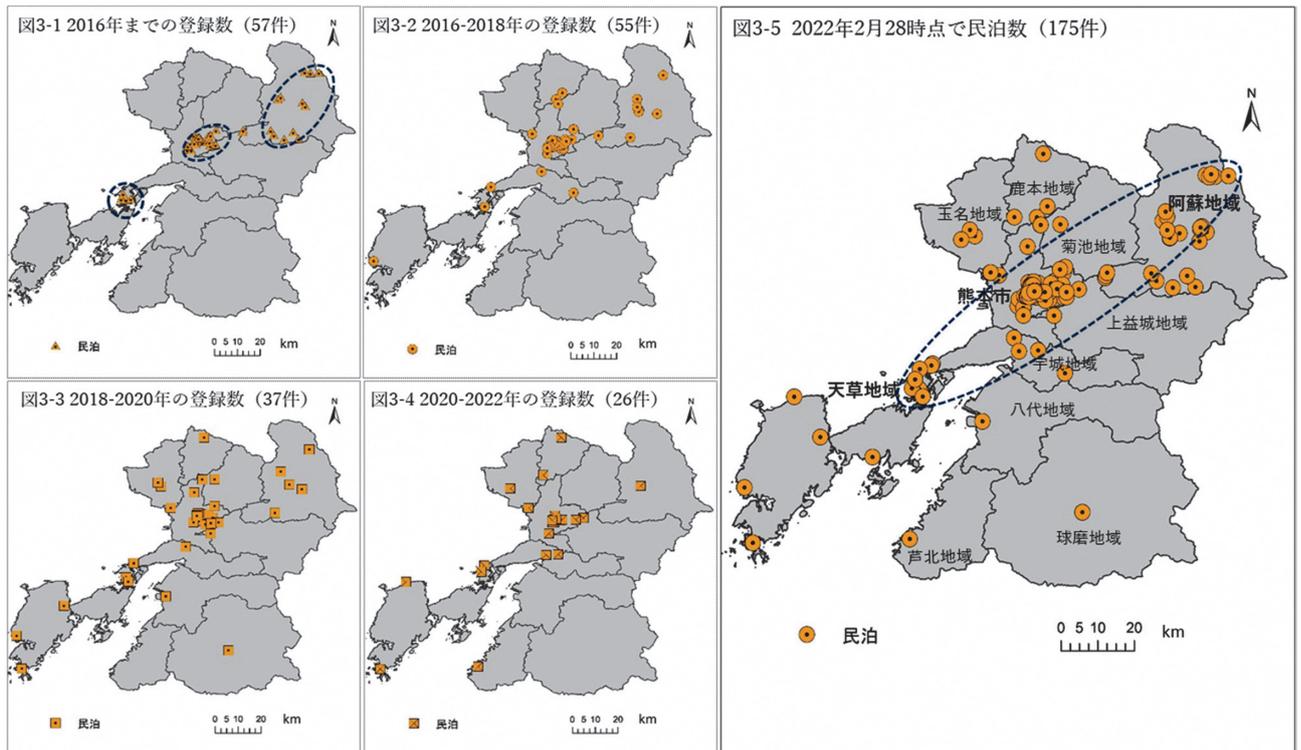


図3 熊本県のAirbnb民泊数の推移（各年の集計期間は前年の3月から当年の2月まで）  
地図出典：国土交通省国土数値情報「行政区域データ（2021年）」のシェープファイルを筆者が加工して作成

年2月28日から2022年2月28日までの2年間で26件新規登録されたが、その内訳は熊本市11件と天草5件の両地域に集中し、県北の鹿本と玉名、県央の宇城と上益城にそれぞれ2件、県南の芦北と阿蘇ではそれぞれ1件の増加にとどまっている（図3-4）。

Airbnb民泊の登録数について、時間推移の結果をみると、2018年以降は県北地域で徐々に増加し、2020年以降は熊本市に県央地域でも展開しているが、県南地域ではAirbnb民泊の立地が進んでいない状況である。また、2022年2月28日時点で、熊本県内のAirbnb民泊は、図3-5のように、熊本市、阿蘇、天草の3地域に集中していた。

#### 4.2 Airbnb民泊の分布パターン

前節の3.2.1に示した平均最近隣距離指数が、1未満の場合、パターンはクラスター型であり、1を上回っている場合、パターンは分散型に向かう傾向がある。計算の結果、平均最近接距離の指数は $R=0.47$ 、 $0 < R < 1$ であることから、熊本県内のAirbnb民泊の分布は互いに隣接しており、クラスター型で分布していることが確認できる。また、横軸にAirbnb民泊数の高い順、縦軸に累積比を置くと、図4のように分布の均衡性を判断するローレンツ曲線を作成することができる。

図4より、熊本市(105件)、阿蘇(28件)、天草(18件)の

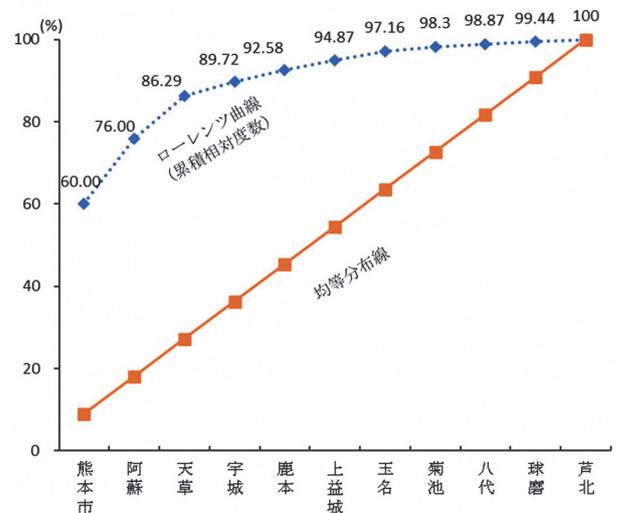


図4 Airbnb民泊分布のローレンツ曲線  
出典：筆者作成

3地域で86.29%を占め、残りの8地域は13.71%にとどまり、特に熊本市で半分以上の60%を占めている。このためローレンツ曲線では、累積比曲線が均等配分線よりも高く、大幅な突起を呈しており、熊本県内のAirbnb民泊の分布が不均衡であることがわかる。

熊本市に目を向けると、熊本市内のAirbnb民泊の平均最近隣距離の指数が $R=0.51$ であることから、熊本市のAirbnb民泊の分布もクラスター型になっていることが確認できる。

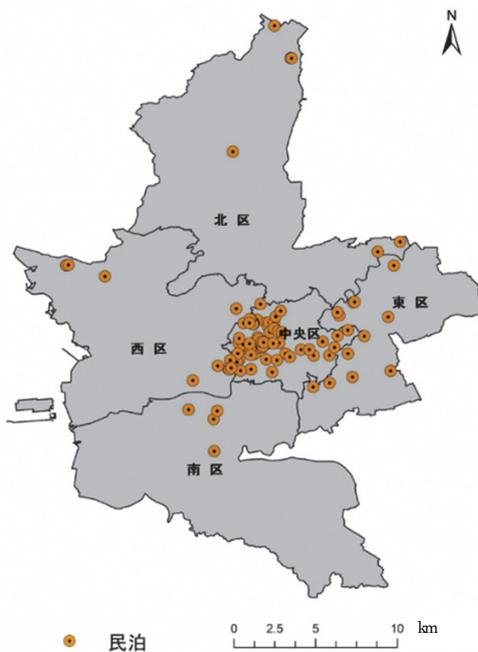


図5 熊本市の Airbnb 民泊の分布(2022年2月28日時点)  
地図出典：国土交通省国土数値情報「行政区域データ (2021年)」のシェープファイルを筆者が加工して作成

図5に示すように、熊本市内の Airbnb 民泊は中央区 (69件) が 65.71%を占め、西区 (15件) と東区 (12件) がそれぞれ 11.43%、北区 (5件) と南区 (4件) がそれぞれ 4.76%、3.81%である。そのため、熊本市内の Airbnb 民泊の分布は、熊本県と同様にクラスター型かつ不均衡な特性を持っている。さらに民泊が多く集まる中央区では、平均最近隣距離の指数が  $R=0.41$  であることから、それもクラスター型であるこ

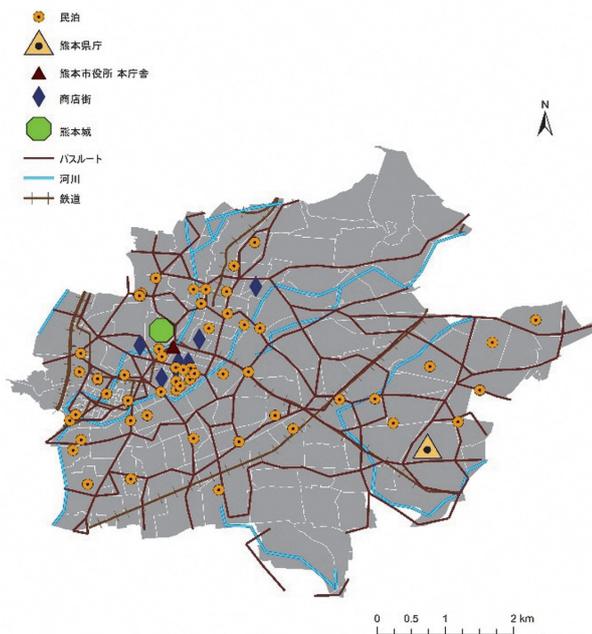


図6 中央区の Airbnb 民泊の分布(2022年2月28日時点)  
地図出典：国土交通省国土数値情報「行政区域データ (2021年)」のシェープファイルを筆者が加工して作成

とが確認できる。図6に示すように、中央区内の Airbnb 民泊の大部分は中心市街地に集中しており、一部交通沿線に分布している。

### 4.3 Airbnb 民泊の密度分析

本節では、ArcMap10.8 に搭載されるカーネル密度推定ツールを用いて、検索半径の値を 2km に設定し、密度レベルを 8 段階に分けて、図7のような熊本県内の Airbnb 民泊の密度マップを作成した。

図7より、熊本県内の Airbnb 民泊の密度が最も高い地域は熊本市であり、その最高密度値は 2km 半径値のバンド幅で 6.097463~6.968528 件(第8段階)である。次に密度が比較的高い地域は阿蘇地域であるが、その最高密度値は 2km 半径値のバンド幅で 2.613199~3.484264 件(第4段階)である。天草は3番目で、その最高密度値が 1.742133~2.613198 件(第3段階)である。他の8地域の最高密度は第1、2段階にとどまっている。密度をみると、熊本県の11地域で Airbnb 民泊の集積度に差があり、熊本市をコアに阿蘇をサブコア、天草地区を第3コアとし、その他8地域では Airbnb 民泊の密度は極端に低い。

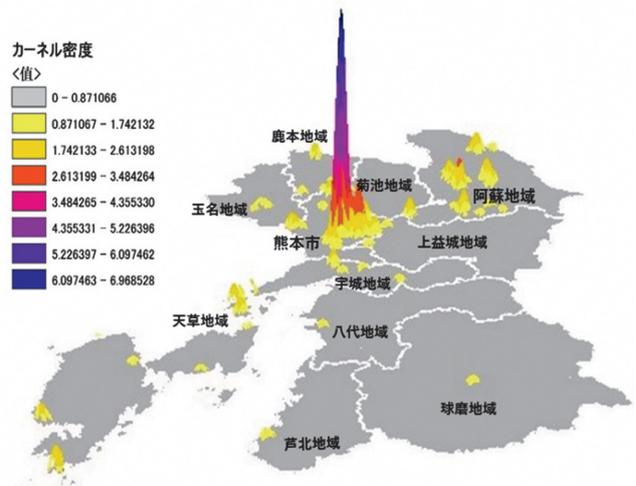


図7 熊本市の Airbnb 民泊の密度  
地図出典：国土交通省国土数値情報「行政区域データ (2021年)」のシェープファイルを筆者が加工して作成

以上の分析から、熊本県内の Airbnb 民泊の立地の特性を要約すれば、熊本県内の Airbnb 民泊は、熊本市、阿蘇、天草の3つの地域にクラスター型で分布しているが、その分布が不均衡で、熊本市が全体の6割を占め、最も密度が高い。次に熊本市では、Airbnb 民泊が数と密度で中央区が最も高いことがわかる。熊本市は経済と行政の中心地という二重の性格を持ち、熊本城という観光スポットがあることが、多くの民泊が立地する要因となっている。

表2 熊本県のAirbnb民泊立地の影響要因

要因の分類	要因	(変数 単位)	要因の性質	データの出典
社会経済	人口密度	(X1, 人/km <sup>2</sup> )	人口密度は集客や商業施設の多寡に影響	熊本県統計年鑑 (2021年) 県ホームページより
	観光客数	(X2, 人)	観光客数が多いほど潜在的な宿泊客が多い	熊本県統計年鑑 (2017年) 県ホームページより
	GDP (第三次産業)	(X3, 億円)	第三次産業総生産が大きくなればなるほどサービス業の発展はよい	熊本県統計年鑑 (2021年) 県ホームページより
	地価	(X4, 円/m <sup>2</sup> )	土地価格は都心を判断する指標となり、地価が高いほど都心に近い	熊本県地価調査 (2021年) 県ホームページより
交通条件	鉄道ライン	(X5, km)	交通が便利であればあるほど民泊の経営に有利	国土交通省の ホームページ「国土数値情報」
	バスルート	(X6, km)		
観光資源	国指定文化財	(X7, 箇所)	観光資源は観光客数に影響を与える重要な要因	熊本県文化財一覧 (2021年) 県ホームページより
	県指定文化財	(X8, 箇所)		
	国立公園	(X9, 箇所)		国土交通省ホームページ「国土数値情報」
	文化・体育施設	(X10, 箇所)		県と市ホームページより

## 5 要因分析

### 5.1 地理的検出器モデルの分析

先行研究では人口密度、土地価格、GDPなどの要因に加えて、人種、教育水準、独身人口などを視点に、民泊の立地を検討している例がある。本研究では、研究対象地域の状況に鑑みて、人口密度、観光客数、第三次産業のGDPおよび地価の4つの要因に焦点を当てる。また、特定の山岳地帯を研究範囲としないため、先行研究の Long et al.

(2018)における標高、傾斜度および森林被覆などの地理的な条件を考慮しない。そこで本研究では、熊本県の状況と先行研究に基づき、社会経済、交通条件、観光資源という立地の「共通性」をもたらす3つの側面から人口密度(X1)、観光客数(X2)、第三次産業のGDP(X3)、地価(X4)、鉄道ライン(X5)、バスルート(X6)、国指定文化財(X7)、県指定文化財(X8)、国立公園(X9)、文化・体育施設(X10)を独立変数として、Airbnb民泊の立地特性の影響要因として特定する(表2)。

前節の3.2.3に示した地理的検出器モデルを用いて、熊本県内の民泊の立地に対する要因の影響程度を明らかにする。具体的には、2022年2月28日時点で、175件のAirbnb民泊を従属変数とし、上記の影響要因を独立変数として、分析した結果が表3である。この結果をみると、上記の各要因が熊本県内のAirbnb民泊の立地に与える影響力は、人口密度(0.727) > 地価(0.704) > 鉄道ライン(0.614) > バスルート(0.587) > 国指定文化財(0.569) > 第三次産業のGDP(0.568) > 国立公園(0.562) > 県指定文化財(0.527) > 文化・体育施設(0.515) > 観光客数(0.472)の順である。

表3 地理的検出器モデルの分析結果

	X1	X2	X3	X4	X5
q値	0.727	0.472	0.568	0.704	0.614
p値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
	X6	X7	X8	X9	X10
q値	0.587	0.569	0.547	0.562	0.527
p値	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

### 5.2 社会経済の影響

一般的に人口数や経済発展のレベルは、その地域内の生活環境と産業構造に影響を及ぼす。つまり、人口が多く、第三次産業が発達し、サービス業が充実すればするほど、宿泊の需要が高まり、民泊の立地や運営に資すると考えられる。(Zhang & Chen, 2019)。しかし、上記の分析結果より、社会経済という次元で特定された影響要因のうち、人口密度(0.727)と地価(0.704)は、熊本県内のAirbnb民泊の立地に大きな影響を与えていることが示されている。この2つの要因は都心部の判断指標であるため、先行研究で Quattrone et al. (2016)、Gutiérrez et al. (2017) および Larpin et al. (2019) が述べた、民泊は都心部に集中しているという結論と同様の結果となっている。また、熊本県の「市町村民経済計算の結果(2021年)」をもとに計算した2018年の第三次産業のGDPの上位5位は、熊本市(51.04%)、菊池(9.03%)、玉名(6.52%)、八代(6.81%)、天草(6.15%)の順である。そのうち菊池、玉名、八代の3つの地域は、いずれも民泊の集中地域ではないため、第三次産業の充実が熊本県内の民泊の立地に与える影響は限定的と考えられる。

さらに、熊本県統計調査課が公表している「熊本地域別

観光客数」によると、2017年の観光客数の上位5位は、阿蘇(22.38%)、菊池(13.22%)、玉名(10.73%)、熊本(9.62%)、天草(8.51%)の順となっている。菊池と玉名の観光客数は熊本市を上回っているが、両地域の民泊数は熊本市に遠く及ばず、これは日帰り観光客が多いにもかかわらず、それを宿泊需要に効果的に転化させられていないことをうかがわせるものである

### 5.3 交通条件の影響

交通の利便性は客数に積極的な影響を与えるため、交通路線は民泊の立地に影響を与える重要な要因とされている。本研究では、ArcMap10.8に搭載されているバッファ分析ツールを用いて、交通路線(鉄道とバスルート)の両側をそれぞれ200m、400m、800mの拡幅範囲で、路線の駅(鉄道駅とバス停)をそれぞれ200m、400m、800mの半径でバッファ分析統計を行った(図8)。

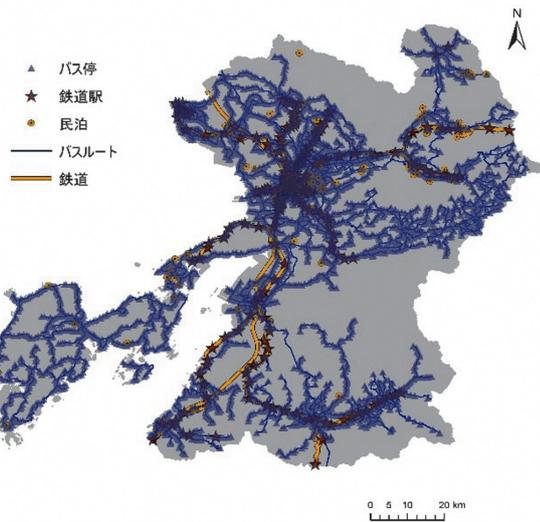


図8 熊本県の交通路線  
地図出典：国土交通省国土数値情報「鉄道とバスルートデータ2021年」のシェープファイルを筆者が加工して作成

表4の鉄道とバスルートのバッファ分析結果より、28.6%のAirbnb民泊は、鉄道両側の200m拡幅範囲内に分布し、200-400m拡幅範囲内の割合が44.1%、400-800m拡幅範囲内が18.3%、800m拡幅範囲外が12.0%となっている。バスルートの場合、200m拡幅範囲内が39.3%、200-400m拡幅範囲内が33.7%、400-800m拡幅範囲内が19.4%、800m拡幅範囲外が7.4%となっている。

表5の駅のバッファ分析結果より、Airbnb民泊は、29.7%が鉄道駅の200m半径範囲内に分布し、200-400m半径範囲内が32.6%、400-800m半径範囲内が29.1%、800m半径範囲外が

表4 交通路線のバッファ分析結果

バッファ範囲	民泊数	割合
≤200m	50(69)	0.286(0.394)
200-400m	72(59)	0.411(0.337)
400-800m	32(34)	0.183(0.194)
≥800	21(13)	0.120(0.074)

\*()内はバスルートのバッファ値

\*\*健康な大人が毎分100m歩き、2分以内到着するのを最短距離とする

表5 駅のバッファ分析結果

バッファ範囲	民泊数	割合
≤200m	52(57)	0.297(0.326)
200-400m	57(79)	0.326(0.451)
400-800m	51(35)	0.291(0.200)
≥800	15(4)	0.086(0.023)

\*()内はバス停のバッファ値

\*\*健康な大人が毎分100m歩き、2分以内到着するのを最短距離とする

8.6%となっている。バス停の場合は、200m半径範囲内が32.6%、200-400m半径範囲内が45.1%、400-800m半径範囲内が20.0%、800m半径範囲外が2.3%である。

以上より、熊本県内のAirbnb民泊は交通路線両側の400m拡幅範囲内には70%以上の立地があることが分かった。また駅をバッファ対象とした場合、鉄道駅を中心とした400m半径範囲内には62.3%、バス停を中心とした400m半径範囲内に民泊は77.7%に達した。交通路線と駅から離れた地域で民泊の数が急激に低下している。これは、熊本県内の民泊は交通条件への依存性が高いことを示している。

### 5.4 観光資源の影響

一般に観光資源が民泊の立地を左右する最も重要な要因と考えられているが、地理的検出器モデルの検証結果によると、熊本県内の観光資源がAirbnb民泊に与える影響は社会経済と交通条件の2つの要因よりも低い。分析にあたっては、国指定文化財<sup>13</sup>、県指定文化財<sup>14</sup>、国立公園<sup>15</sup>、文化・体育施設<sup>16</sup>という4つの観光資源を、半径500m、1km、2kmとバッファ分析したところ、表6のような結果が得られた。

表6より、500m最相関範囲のバッファでは、国指定文化財、県指定文化財、国立公園、文化・体育施設の周辺のAirbnb民泊はそれぞれ7.2%、3.9%、6.2%、4.7%を占めている。これに対して1-2kmの弱相関範囲バッファでは、その割合

表6 観光資源のバッファ分析

	≤500m	500m-1km	1-2km
国指定文化財	0.072	0.287	0.316
県指定文化財	0.039	0.213	0.219
国立公園	0.062	0.197	0.233
文化・体育施設	0.047	0.311	0.262

\*健康な大人が毎分100m歩き、5分以内到着するのを最短距離とする

は、31.6%、21.9%、23.3%、26.2%である。つまり、全体的に観光資源の周辺には、民泊の集積分布は形成されていない。観光商品は滞在時間と相関し、日帰り客と宿泊客では1人当たりの消費単価に大きな違いが生じる。地域が受け取る観光消費額が多いほど、そして多様な分野での支出であるほど、地域経済活性化に役立つことは言うまでもない。しかし、上記の民泊と観光資源の立地関係からみれば、民泊と観光資源の連携は十分ではなく、今後の課題として地域経済活性化にどれだけ貢献しているか明らかにする必要がある。

## 6 まとめ、本研究の限界および今後の課題

本研究は、Airbnb のプラットフォームに登録されている民泊施設を切口に、熊本県内民泊の立地特性と影響要因を明らかにすることを目的とした。まず立地特性について、2016年には熊本県内の民泊は、熊本市をコアに、阿蘇と天草がサブコアに分布するなど、都市の中心部を基点として、有名な観光地が集積する、初期の立地特性があらわれていた。しかし、2022年現在でも、熊本の民泊はまだ初期の立地特性から脱却できておらず、熊本市、阿蘇、天草の3つ地域で集中的に分布し、特に熊本市が6割を占め、最も密度が高い状態となっている。熊本市の民泊は、中央区に6割以上が集まり、他の4区にはあまり分布していないという、熊本県と同様の立地特性を持っている。

次に地理的検出器モデルの検証により、これらの特性は主に社会経済的条件と交通条件の影響を受けることが明らかになった。民泊の立地に最も影響を与える要因は人口密度と地価であり、この2つの要因は都心部の代理変数であるため、熊本県の民泊立地状況は行政・経済の「中心集積型」に該当するといえる。

民泊への関心は観光需要によるものであるが、熊本県の観光資源は民泊の立地に与える影響は限定的であるという分析結果になった。これを先行研究の海外都市や東京、大阪などと比較すると、熊本の民泊はまだ成長の初期であり、民泊と観光資源との連携関係が成熟していないことが理由と考えられる。また、「住宅宿泊事業法」の180日営業制限は民泊拡大の勢いを弱め、加えて2020年に発生した新型コロナウイルス感染拡大による移動制限や観光施設の閉鎖は、民泊の運営や観光業の発展に大きな影響を与えた。現在も新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、出張や旅行も徐々に増加しており、将来的にインバウンドも本格

的に回復すれば、民泊施設の数はいずれ増加していくと考えられる。そのため、今後、地域の観光資源を活用したビジネス関係を構築することで、民泊と観光資源の潜在力をより一層掘り起こし、地域経済活性化に貢献することが期待される。これは政策立案上着目すべき課題である。

本研究は、Airbnb 民泊の立地を手がかりに、熊本県内の民泊の立地特性を分析したが、筆者の知識経験には限界があり、論文にもまだ不十分な点が多々あると思う。例えば、ホテル、旅館等の宿泊施設の立地状況や熊本地震による鉄道利用の停止などが、民宿の立地に影響を及ぼしていることが考えられる。そのため、民泊について、さらに包括的な考察を行うには、より広い視点で把握する必要がある。民泊の経営実態、民泊活用による空き家への解決に貢献すること、コロナ禍が民泊発展に与える影響などについての詳細な分析などが、今後の課題として挙げられる。

### (参考文献)

- (1) 東徹 (2019) 「民泊ビジネスの課題と観光・地域振興に向けた新たな可能性 (特集 民泊の現状と展望)」, 後藤・安田記念東京都市研究所『都市問題』110 (8), 9-16
- (2) 東徹 (2020) 「民泊による地域振興の課題 (特集 シェアリングエコノミー)」, ゆうちよ財団編『個人金融』15 (2), 75-84
- (3) 公益財団法人・中国地域創造研究センター (2019) 『中国地域におけるシェアリングエコノミー振興方策調査報告書』, 15-20
- (4) 樋野公宏 (2019) 「民泊のもたらす周辺環境への影響 (特集 民泊の現状と展望)」, 後藤・安田記念東京都市研究所『都市問題』110 (8), 23-28
- (5) 安田雪 (2016) 「民泊と合意形成: Airbnb の事例」, 関西大学経済・政治研究所『セミナー年報』, 193-205
- (6) 福井秀夫 (2016) 「民泊の法的論点と政策 (特集 グローバル社会と不動産【論説】)」『日本不動産学会誌』30(2), 37-44
- (7) 矢ヶ崎紀子 (2017) 「観光の視点から見た民泊の現状、課題、展望」『国際交通安全学会誌』42 (1), 38-47
- (8) 山名一史・森泰二郎・一藤裕・小出哲彰 (2018) 「東京都における民泊の現状: 先行研究のサーベイと Airbnb の宿泊データを用いた実態の把握」『経済貿易研究』, 149-166
- (9) Bower, J. L. & Christensen, C. M. (1995) Disruptive technologies: Catching the wave. *Harvard Business Review*, Jan-Feb, 43-53.
- (10) Choi, K. H., Jung, J., Ryu, S. Y., Kim, S. D., & Yoon, S. M. (2015) The relationship between Airbnb and the hotel revenue: in the case of Korea. *Indian Journal of Science and Technology*, 8(26), 1-8.
- (11) Coyle, D. & Yeung, T. (2016) Understanding Airbnb in fourteen European cities. *The Jean-Jacques Laffont Digital Chair Working Papers*, 7088 1-33.
- (12) Dogru, T., Mody, M., Suess, C., McGinley, S., & Line, N. D. (2020) The Airbnb paradox: positive employment effects in the hospitality industry. *Tourism Manage*, April, 77.

(13) Felson, M. & Spaeth, J. L. (1978) Community structure and collaborative consumption: A routine activity approach. *American Behavioral Scientist*, 21(4), 614-624.

(14) Gorenflo, N. (2010) *The new sharing economy*. MA: Latitude Research.

(15) Gold, L. (2004) *The Sharing Economy: Solidarity Networks Transforming Globalization*. Ashgate Economic Geography Series, Hampshire, England.

(16) Guttentag, D. (2015) Airbnb: disruptive innovation and the rise of an informal tourism accommodation sector. *Current issues in Tourism*, 18(12), 1192-1217.

(17) Gutiérrez, J., García-Palomares, J. C., Romanillos, G., & Salas-Olmedo, M. H. (2017) The eruption of Airbnb in tourist cities: Comparing spatial patterns of hotels and peer-to-peer accommodation in Barcelona. *Tourism Management*, 62, 278-291.

(18) Heo, C. Y., Blal, I., & Choi, M. (2019) What is happening in Paris? Airbnb, hotels, and the Parisian market: A case study. *Tourism Management*, 70, 78-88.

(19) Hooijer, P. (2016) The relationship between Airbnb and the hotel revenue: evidence from the Netherlands. *University of Amsterdam Dissertation*.

(20) Ki, D., & Lee, S. (2019) Spatial distribution and location characteristics of Airbnb in Seoul, Korea. *Sustainability*, 11(15), 4108.

(21) Larpin, B., Mabillard, J., Scaglione, M., Favre, P., & Schegg, R. (2019) An analysis of regional developments of Airbnb in Switzerland: Insights into growth patterns of a P2P platform. In *Information and Communication Technologies in Tourism*, 92-103.

(22) Long, F., Liu, J., Zhang, S., Yu, H., & Jiang, H. (2018) Development characteristics and evolution mechanism of homestay agglomeration in Mogan Mountain, China. *Sustainability*, 10(9), 2964.

(23) Mohamad, H. (2016) *Estimating the impact of Airbnb on hotels in Toronto* (Doctoral dissertation, Massachusetts Institute of Technology).

(24) Muller, E. (2020) Delimiting disruption: Why Uber is disruptive, but Airbnb is not. *International Journal of Research in Marketing*, March, 37(1), 43-55.

(25) Neeser, D., Peitz, M., & Stuhler, J. (2015) Does Airbnb hurt hotel business: Evidence from the Nordic countries. *Universidad Carlos III de Madrid*, 1-26.

(26) Proserpio, D., & Tellis, G. (2017). Baring the Sharing Economy: Concepts, Classification, Findings, and Future Directions. <https://ssrn.com/abstract=3084329>

(27) Quattrone, G., Proserpio, D., Quercia, D., Capra, L., & Musolesi, M. (2016) Who benefits from the "sharing" economy of Airbnb? In *Proceedings of the 25th international conference on world wide web*, 1385-1394.

(28) Roma, P., Panniello, U., & Nigro, G. L. (2019) Sharing economy and incumbents' pricing strategy: The impact of Airbnb on the hospitality industry. *International Journal of Production Economics*, 214, 17-29.

(29) Roelofsens, M. (2018) Exploring the socio-spatial inequalities of Airbnb in Sofia, Bulgaria. *Erdkunde*, 72(4), 313-328.

(30) Tussyadiah, I. P., & Pesonen, J. (2016) Impacts of peer-to-peer accommodation use on travel patterns. *Journal of Travel Research*, 55(8), 1022-1040.

(31) Wegmann, J., & Jiao, J. (2017) Taming Airbnb: Toward guiding principles for local regulation of urban vacation rentals based on empirical results from five US cities. *Land Use Policy*, 69, 494-501.

(32) Yao, Y. (2018) Path analysis on system regulation of China's sharing residential accommodation. *Administration Reform*, 10, 47-51.

(33) Zervas, G., Proserpio, D., & Byers, J. W. (2017) The rise of the sharing economy: Estimating the impact of Airbnb on the hotel industry. *Journal of marketing research*, 54(5), 687-705.

(34) Zhang, Z., & Chen, R. J. (2019) Assessing Airbnb logistics in cities: Geographic information system and convenience theory. *Sustainability*, 11(9), 2462.

<sup>1</sup> アメリカ最大の消費者実証分析会社であるBAVコンサルティングの2011年調査結果からは2008年のリーマンショック以降、アメリカの消費者全体の66%、ミレニアル世代(1981年以降に生まれ、2000年以降に成人を迎えた世代)の77%が、よりシンプルなライフスタイルを好み、モノを持つことへの欲求が低い結果が示されている。また、ジャパンネット銀行2018年調査結果は、日本のミレニアル世代の5割以上が「モノをあまり持ちたくない」、「モノよりも体験や人とのつながりを大事にしたい」という結果が示して示している。日本消費者庁2016年の調査では、「モノを持たない暮らしに憧れるか」との質問に対し、当てはまると回答した者が過半数を超えており、シェアリングサービスが受け入れられやすい環境が整ってきている。

<sup>2</sup> 気候変動をはじめ環境問題の深刻化はティッピングポイントを迎えつつあり、産業革命以来の大量生産・大量消費・大量廃棄の線形経済モデルから脱却し、持続可能な社会を実現していくための新たな成長モデルとしての循環経済(Circular Economy)に注目が集まるようになった。かくして、環境問題と資源・エネルギーへの取り組みは、シェアリングエコノミーを推進してきた重要な要因となっている。

<sup>3</sup> 地域の定住人口減少によって生まれた空き家、ほとんど利用されなくなったリゾート・マンション等が問題化している。総務省2018年の「住宅・土地統計調査」によれば、全国の空き家数は過去25年(1993年~2018年)で48万戸から846万戸となり、約2倍増加した。空き家率(空き家戸数が総住宅戸数に占める割合)は13.6%であり、過去最高であることが報告されている。

<sup>4</sup> 近年、政府においてシェアリングエコノミーを推進する動きがみられる。例えば、シェアリングエコノミーを普及・促進することを目的に、2016年11月に内閣官房シェアリングエコノミー促進室が設置された。2017年から、地方自治体が抱える課題を解決す

るために、シェアリングエコノミーの事例を紹介する『シェア・ニッポン100~未来へつなぐ地域の活力』を毎年公表している。

<sup>5</sup> 公益財団法人・中国地域創造研究センターが2019年に公表した『中国地域におけるシェアリングエコノミー振興方策調査報告書』によると、シェアリングエコノミーの国内市場規模は年平均成長率17.0%で推移し、2022年度は1,386.1億円で達すると予測されている(17ページ)。

<sup>6</sup> 経済学の基本原理には「資源の有効な分配を目指す」というものがある。つまり、オープン市場の競争と交換を通じて、偏在する資源を効率的な状態に配分する。例えば民泊について考えてみよう。宿泊客のニーズに対して、ホテルの部屋の供給があり、両者のバランスによって市場価格が形成される。この時、宿泊客が泊まりたい地域では十分な宿泊所が供給され、需要過剰がなければ価格は上昇する一方、その地域では宿泊施設以外の「空き家」を宿泊先として供給することができれば、全体の市場価格は下落する。この時、「空き家」は宿泊施設として活用できるのに利用されていない遊休資産であり、そこに資源配分の非効率が存在すると考えられる。

<sup>7</sup> シェアリングエコノミーという言葉は、Felson & Spaeth (1978)で「協同消費(collaborative consumption)」という形で最初に登場し、環境地理学者のLoma Goldの論著*The Sharing Economy: Solidarity Networks Transforming Globalization* (Gold 2004)が出版されてから広く使われている。シェアリングエコノミーの定義については、論者の主張が異なるため、世界的にコンセンサスが得られていないが、多くの場合、最初のビジネスモデルとしてオンラインプラットフォームを通じた個人間取引「Peer-to-Peer (P2P)」と定義されている。例えば、Gorenflo (2010)とProserpio & Tellis (2017)は個人間の取引のみをシェアリングエコノミーと分類している。

<sup>8</sup> Airbnbの成長史は民泊の発展史でもあり、シェアリングエコノミーの発展史とも言える。Airbnbの初期コンセプトは、美術大学

(Rhode Island School of Design) 出身の Brian Chesky と Joe Gebbia によって作られた。そのきっかけは、2007年10月にサンフランシスコで開催されるデザイナー向けカンファレンスに世界中から人が集まることに目をつけた2人が、空いているベッド (air bed) を、ホテルに泊まれない参加者に貸し出して家賃の足しにできないかと発想し、Airbedandbreakfast.com というウェブサイトを構築し、すぐに3名の借り手が見つかった。この経験から、Brian Chesky と Joe Gebbia は、空き家や空き部屋を貸し出すことがビジネスになると考え、2008年に情報技術者の Nathan Blecharczyk を3人目の創業者として迎え入れ、Airbnb (Airbed - and - breakfast の短縮形) というプラットフォームを立ち上げ、シェアビジネスの幕を開けた。

<sup>9</sup> 旅館業法では、旅館業は「旅館・ホテル営業」「簡易宿所営業」「下宿営業」に分かれている。簡易宿所営業は「宿泊する場所を複数人で共用する構造及び設備を主とする施設を設け、宿泊料を受けて、人を宿泊させる営業で、下宿営業以外のもの」(旅館業法2条4項)を行う施設と定義される。

<sup>10</sup> ここでの住宅民泊とは事業者が生活の本拠としている住宅等を提供して、「宿泊料を受けて、人を宿泊させる」サービスを行うことである。ただし、年間提供日数は180日以内である。180日を超えた場合は、旅館業に該当する。

<sup>11</sup> シェープファイルは ArcGIS データフォーマットの1つで、病院などの目標物や道路や建物などの位置や形状、属性情報を持つベクターデータ (ポイント、ライン、ポリゴン) を格納することができる。

<sup>12</sup> 180日以上運営することは不可能であるが、特区民泊として認可されている地域で運営許可を取得すると、年間365日民泊を運営することが可能になる。特区民泊として運用する場合、特区として認められている地域を選択する必要がある。

<sup>13</sup> 青井阿蘇神社 (国宝建造物1件)、六殿神社楼門、青蓮寺阿弥陀堂、熊本城、明導寺阿弥陀堂など (国建造物29件)、熊本城跡 (国特別史跡1件) 千金甲古墳、江田船山古墳、人吉城など (国史跡40件)、水前寺 成趣園 (国名勝及び史跡1件)、通潤用水と白糸台地の棚田景観、天草市崎津・今富の文化的景観、三角浦の文化的景観など (国文化景観10件)、計82件。(民泊開設の有形景観への依存性を考えると、筆者は今回の分析対象を、有形文化財の「建造物」、「史跡」、「文化的景観」に限定し、「工芸品」、「書跡」、「歴史資料」、「芸能」などを除外した。熊本県文化課 HP 「国指定文化財」リスト <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/125/382.html>、「2021年10月25日の更新掲載」参照)。

<sup>14</sup> 井口八幡神社神殿、王宮神社楼門など (建造物46件)、藤尾支石墓群、長岩横穴群など (県史跡78件)、雲巖禅寺境内、満願寺庭園 (県名勝及び史跡2件)、計126件。熊本県文化課 HP 「県指定文化財」リスト <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/125/382.html>、「2021年10月25日の更新掲載」参照)。

<sup>15</sup> 阿蘇くじゅう国立公園、雲仙天草国立公園 (計2件)。

<sup>16</sup> 熊本県民総合運動公園、えがお健康スタジアム、パークドーム熊本、熊本県立総合体育館、リブワーク藤崎台球場、熊本県総合射撃場、熊本武道館、熊本県営八代運動公園、エコパーク水保 (スポーツ施設9件)、熊本県立劇場、熊本県野外劇場アスペクタ、熊本県伝統工芸館、熊本県立装飾古墳館、歴史公園鞠智城・温故創生館、市動植物園、市現代美術館、市博物館 (教育・文化施設8件)、熊本県立大学、熊本大学、熊本学園大学、崇城大学 (統計の有意性を考慮し、周囲500メートル範囲内で2件未満の大学は除外し、4件の大学を選定する) グランメッセ熊本、くまもとの道の駅、カントリーパーク、城彩苑 (その他4件)、計25件 (熊本県の施設案内予約のリストと熊本市の施設関連リンクを参

照。 <https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/1/3893.html>、「2020年8月1日更新掲載」

[https://www.city.kumamoto.jp/hpki/ji/pub/List.aspx?c\\_id=5&class\\_set\\_id=2&class\\_id=92](https://www.city.kumamoto.jp/hpki/ji/pub/List.aspx?c_id=5&class_set_id=2&class_id=92)、「2022年8月23日更新掲載」)。

陳 釗 (熊本市都市政策研究所 博士研究員)

2018年9月九州大学大学院経済学府経済システム専攻博士後期課程修了、2019年4月九州大学経済研究院助教、2020年4月同専門研究員を経て、令和3(2021)年度より現職。

